

# 第16回信州の社長・ 団体トップに聞く

## 報告書

(2015年9月29日～10月22日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

# I 調査の設計

## ◆ 調査の目的

長野県のリーダー層の意識、価値観を探るため 1997 年から始めた「信州の社長・団体トップに聞く」調査は、当初企業トップが中心だったが、その後団体トップと市町村長も対象に広げ、より重層的な把握に努めている。

今回 2 年ぶりに実施した第 16 回調査では、阿部県政 5 年の評価、再登場した安倍政権 3 年の政策などを問う。日本の安全保障、骨組みを転換する政策や深刻な人口減少問題をどう見ているのか。地方創生が叫ばれる中、長野県の将来へ必要な取り組みは何か一県内のリーダーとしての立ち位置や役割を探る。

## ◆ 調査の設計

▽調査対象	県内の各業界で中核的に活動している企業の社長（大手企業などの支社長・支店長を含む）、団体の長、市町村長
▽調査方法	郵送配布・回収（一部ファクス・インターネット）
▽調査期間	2015年9月29日～10月22日

## ◆ 回収結果

▽有効回収	サンプル数	639人
	有効回収数	361人（56.5%）
	（組織別の回収率	社長 50.6%、首長 89.6%、団体 76.7%）
▽回収内訳	郵送	226人（62.6%）
	ファクス	71人（19.7%）
	ネット	64人（17.7%）

<注>

①報告書のパーセント数字は小数点第 2 位を四捨五入。合計が 100 にならない場合がある。

②文中のパーセント数字は原則として小数点以下を四捨五入した。

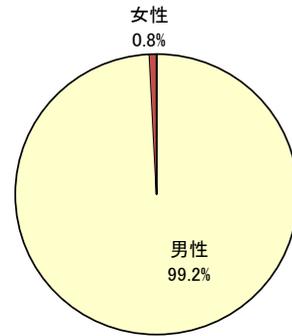
③文中の社長には県内企業の社長と大手企業の支社長や支店長を含む。また首長は回答があった市町村長、団体は理事長や組合長である。県内 77 の全市町村長を対象に調査を実施したのは 2011 年からである（それ以前は市長のみ調査対象）。なお団体はサンプル数が少ないので参考値としたところもある。

④組織種別の集計は企業、自治体、団体としているが、調査対象がその組織のトップ（個人）なので本文中は社長、首長、団体と表記した。

◆サンプルの内訳

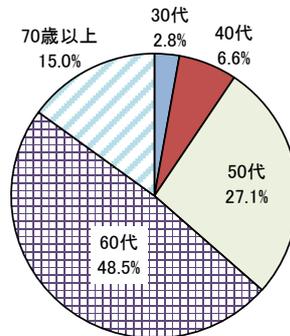
【性別】

男性	358	99.2%
女性	3	0.8%



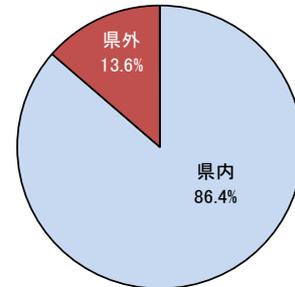
【年代】

20代	-	-
30代	10	2.8%
40代	24	6.6%
50代	98	27.1%
60代	175	48.5%
70歳以上	54	15.0%



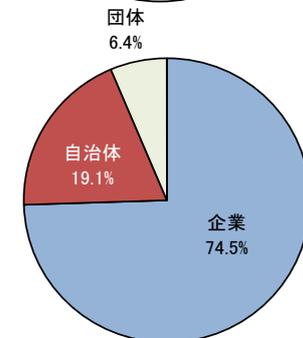
【出身地】

県内	312	86.4%
県外	49	13.6%



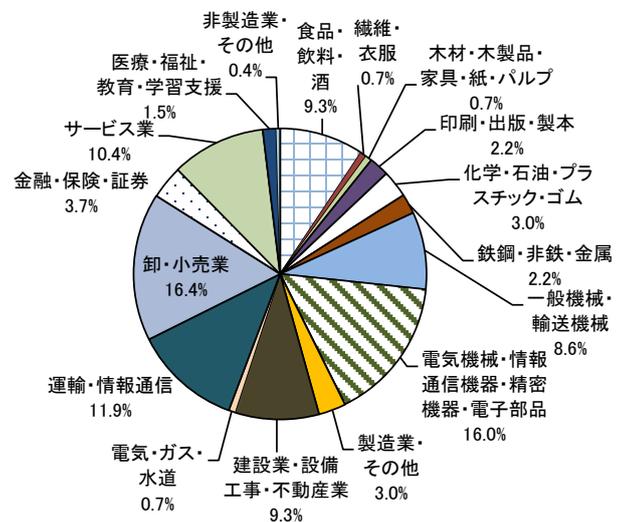
【種別】

企業	269	74.5%
自治体	69	19.1%
団体	23	6.4%



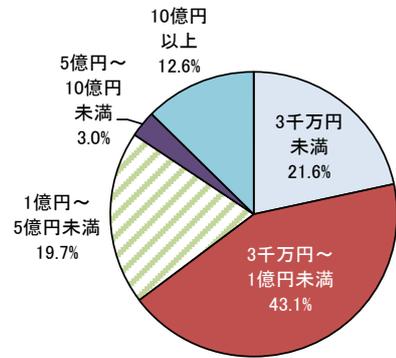
【業種】

<製造業>		
食品・飲料・酒	25	9.3%
繊維・衣服	2	0.7%
木材・木製品・家具・紙・パルプ	2	0.7%
印刷・出版・製本	6	2.2%
化学・石油・プラスチック・ゴム	8	3.0%
鉄鋼・非鉄・金属	6	2.2%
一般機械・輸送機械	23	8.6%
電気機械・情報通信機器・精密機器・電子部品	43	16.0%
製造業・その他	8	3.0%
<非製造業>		
建設業・設備工事・不動産業	25	9.3%
電気・ガス・水道	2	0.7%
運輸・情報通信	32	11.9%
卸・小売業	44	16.4%
金融・保険・証券	10	3.7%
サービス業	28	10.4%
医療・福祉・教育・学習支援	4	1.5%
非製造業・その他	1	0.4%



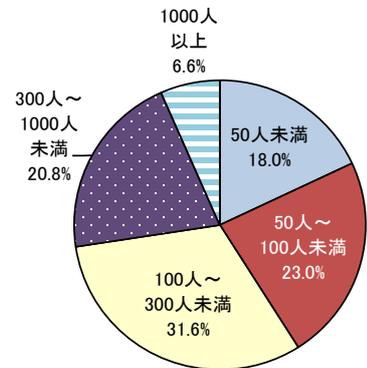
**【資本金】**

3千万円未満	58	21.6%
3千万円～1億円未満	116	43.1%
1億円～5億円未満	53	19.7%
5億円～10億円未満	8	3.0%
10億円以上	34	12.6%



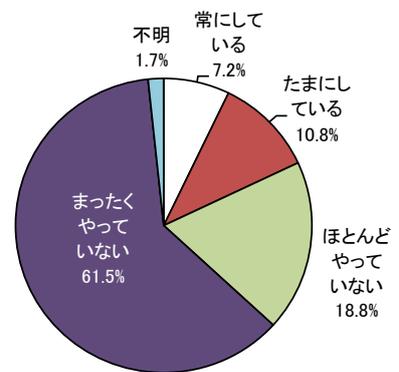
**【規模(県外を含む常用勤務者数)】**

50人未満	65	18.0%
50人～100人未満	83	23.0%
100人～300人未満	114	31.6%
300人～1000人未満	75	20.8%
1000人以上	24	6.6%



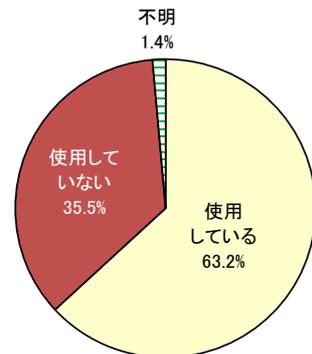
**【情報発信(ブログ・ツイッター)】**

常に行っている	26	7.2%
たまに行っている	39	10.8%
ほとんどやっていない	68	18.8%
まったくやっていない	222	61.5%
不明	6	1.7%



**【スマートフォン】**

使用している	228	63.2%
使用していない	128	35.5%
不明	5	1.4%



## II 調査のポイント

県内企業の社長、自治体の市町村長、団体トップ（農協、法人など）に県政、国政、経済問題を聞く本調査は、今回第16回目になる。昨年は実施しなかったため2年間の意識の変化を中心に捉えた。

阿部県政5年の評価は具体的な施策9項目中、6項目は過半数が好感を持っている。しかし2年前も評価が低かった「医師不足対策」「公共交通対策」「外郭団体や現地機関の見直し」は、まだ半数以上が不十分との認識を示している。ただ阿部守一知事の支持率は全体で85%と、一般県民調査とほぼ同率までアップした。

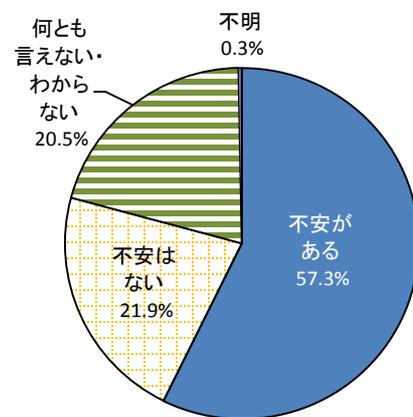
安倍内閣の支持率は66%で、社長と首長による大きな差異はない。安全保障関連法を成立させたことには「賛成」が35%で一番多いが、「今後の国会で修正すべきだ」も26%、「今後の国会で廃止すべきだ」が17%だった。

来年からスタートするマイナンバー制度は、運用に「不安がある」が過半数の57%に上り、社長や首長という責任者が危惧している実情が明らかになった。

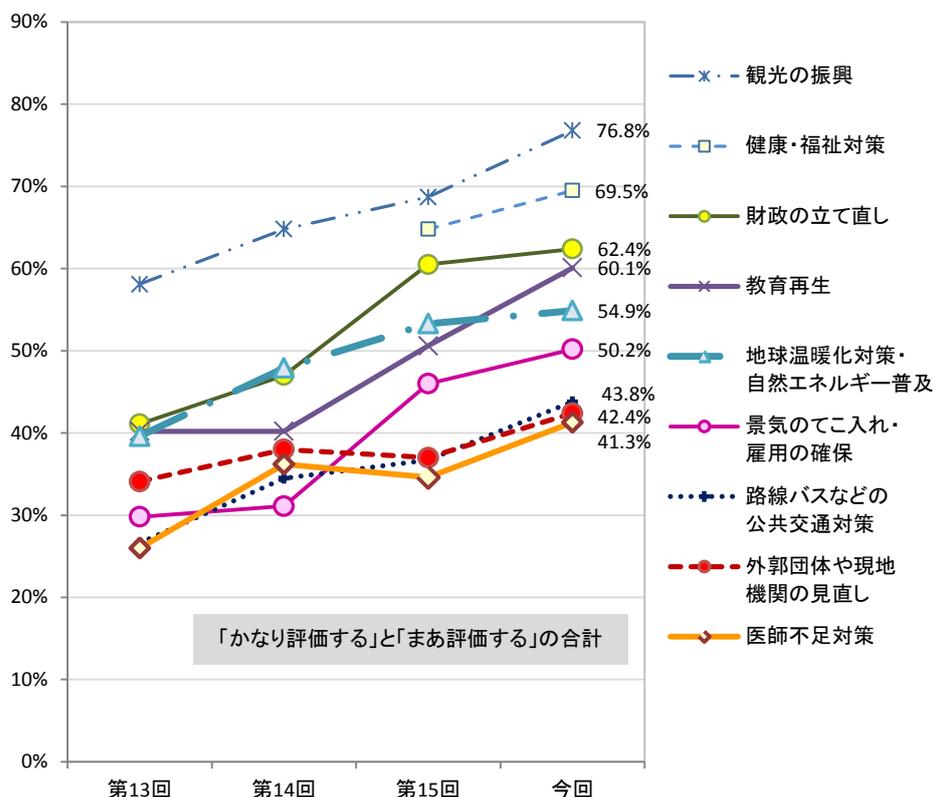
さらに日本の将来を考えると「高齢化と少子化」を最も心配している。

なお環太平洋連携協定（TPP）は大筋合意したのが、本調査実施に入った後であり今回は質問を見送った。

◆マイナンバー制度



◆阿部県政の評価



### Ⅲ 調査の概要

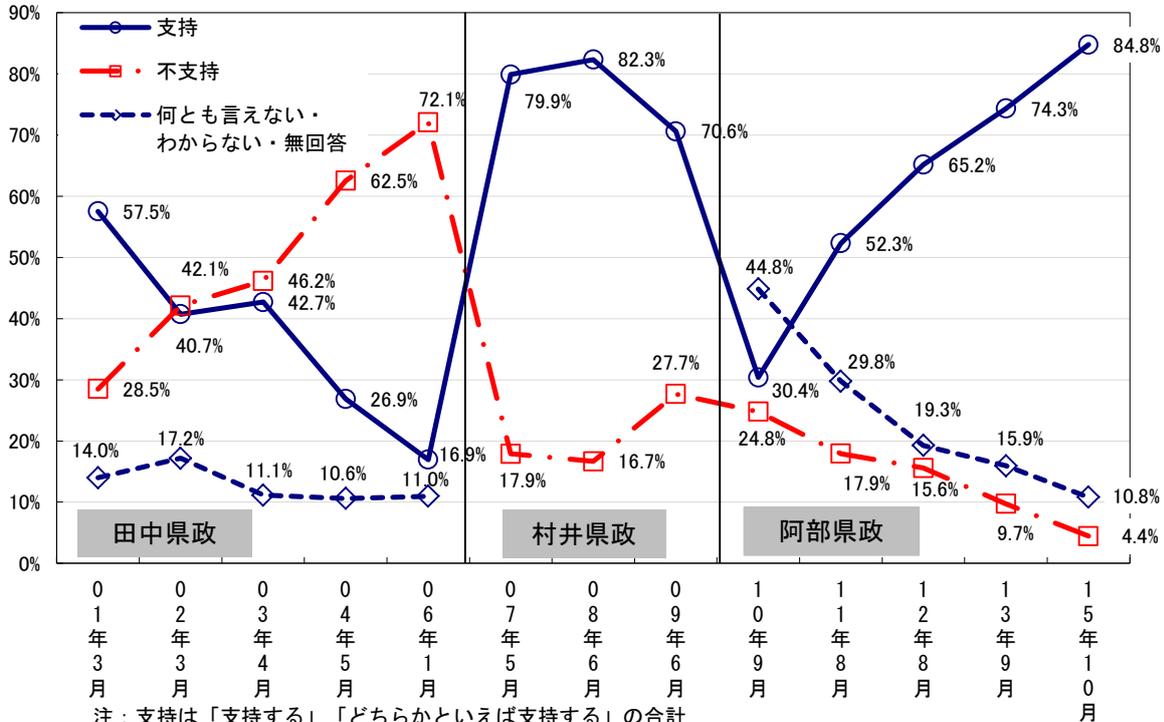
#### 阿部県政について

(問1～8)

#### 阿部知事の支持率

全体で 85%、県民調査と同率に

##### ◆社長・団体トップの知事支持率



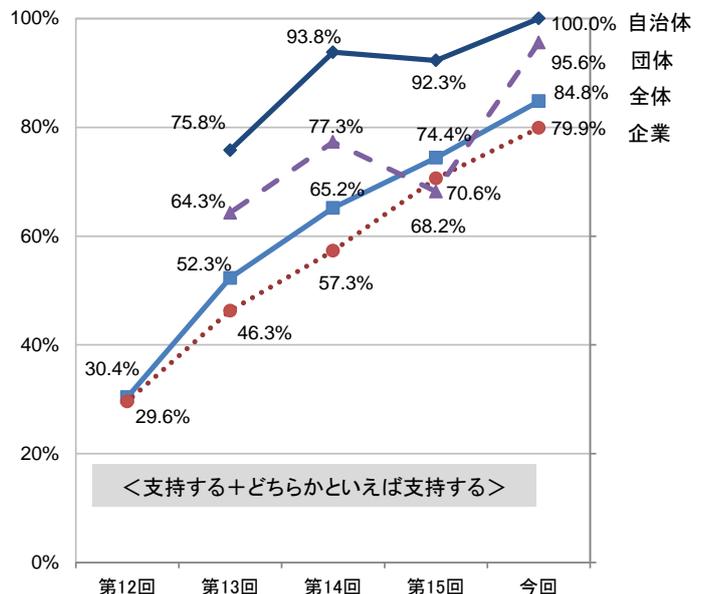
注：支持は「支持する」「どちらかといえば支持する」の合計  
 不支持は「支持しない」「どちらかといえば支持しない」の合計  
 第9回（07年5月）～11回調査（09年6月）では「なんともいえない」を選択肢として明示していない

阿部知事の支持率は「支持する」39.9%。「どちらかといえば支持する」44.9%を合わせ84.8%で、2010年からの本調査で最高の数字となった。社長は79.9%、回答が得られた首長69人は全員、団体トップも95.6%が支持している。首長の内訳は「支持する」58%、「どちらかといえば支持する」が42%。

10年の知事選では対立候補を推した人が多かった経済界（社長）だが、阿部知事への支持率は上昇傾向が続いている。

協会が阿部県政5年に合わせ実施した県民電話調査（8月、800人対象）での支持率は85.8%、社長・団体トップもほぼ同率まで増加した。

##### ◆組織種別との関連では

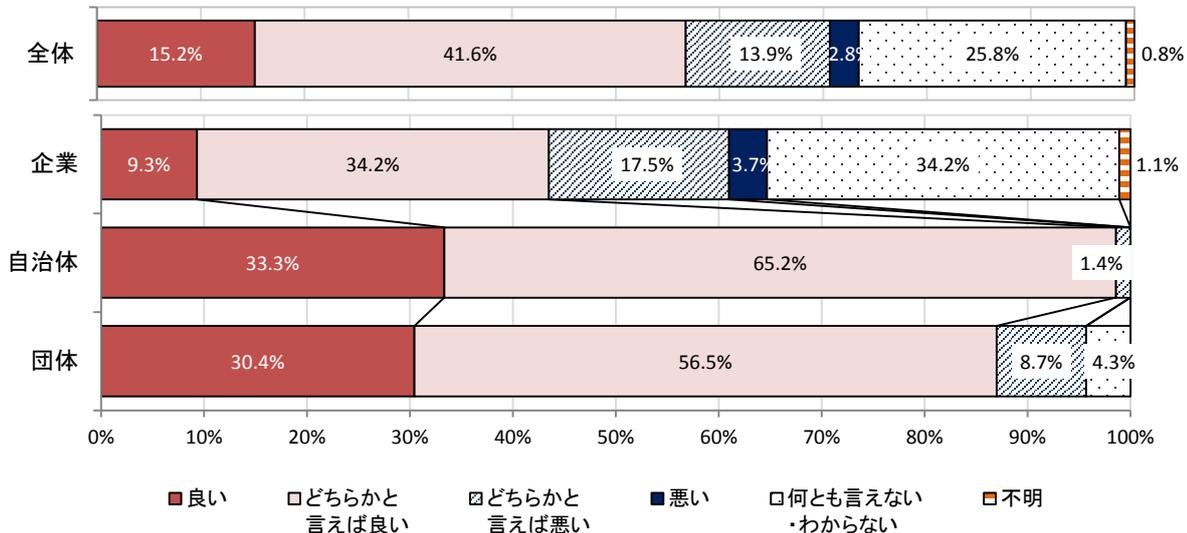


<支持する+どちらかといえば支持する>

## 県と市町村の連携 首長は99%が「良い」

県と市町村の連携（協力体制）について「良い」が全体で57%、「悪い」は17%、「何とも言えない・わからない」が26%だった。「良い」と思っているのは社長が44%と半数以下に対し、首長は99%と阿部知事への支持を反映している。また社長は3人に1人が「何とも言えない・わからない」としている。

◆組織種別との関連では



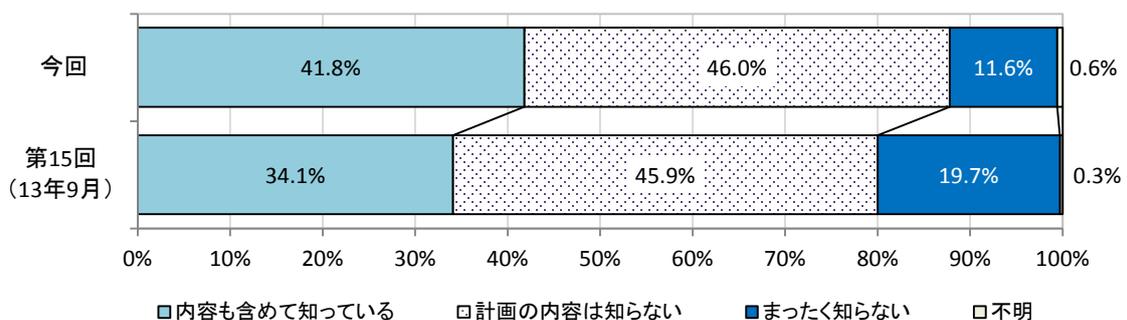
## 長野県総合5か年計画 内容を「知らない」ほぼ6割

2013年度からスタートしている「長野県総合5か年計画」（しあわせ信州創造プラン）について、県民世論調査と同じ質問、選択肢で聞いている。

「内容も含めて知っている」42%、「計画の内容は知らない」46%、「まったく知らない」12%。2年前の調査より「知っている」トップが8ポイント増えたものの、なお6割近くは「知らない」と答えている。

首長は96%が「内容も含めて知っている」が、社長は26%にとどまり、県と関係の距離を映しているようだ。

（注）「阿部県政5年」県民電話調査では「内容も含めて知っている」13%、「計画の内容は知らない」50%、「まったく知らない」37%となっている。



## 人口減少対策の県版総合戦略

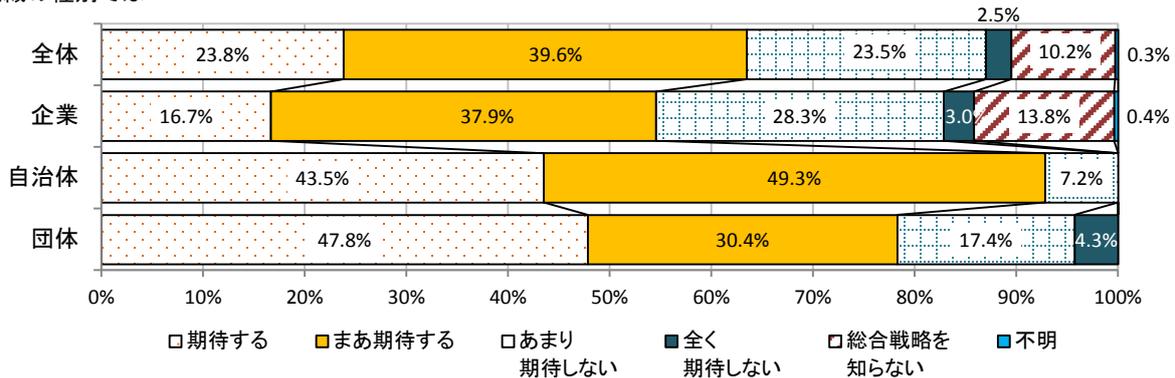
## 社長と首長、期待感に落差

県が国の地方創生策に基づき策定する人口減少対策の「県版総合戦略」についてトップの期待感を聞いた。全体では期待感が6割を超えるが、社長は55%、首長が93%、団体が78%と組織によって落差が大きい。

社長は「期待しない」が31%、「総合戦略を知らない」も14%と関心もいま一つのようにだ。

本調査は県が9月に県版総合戦略案を公表、県民から意見を募集している最中に実施した。県は10月22日に総合戦略を正式決定している。

◆組織の種別では



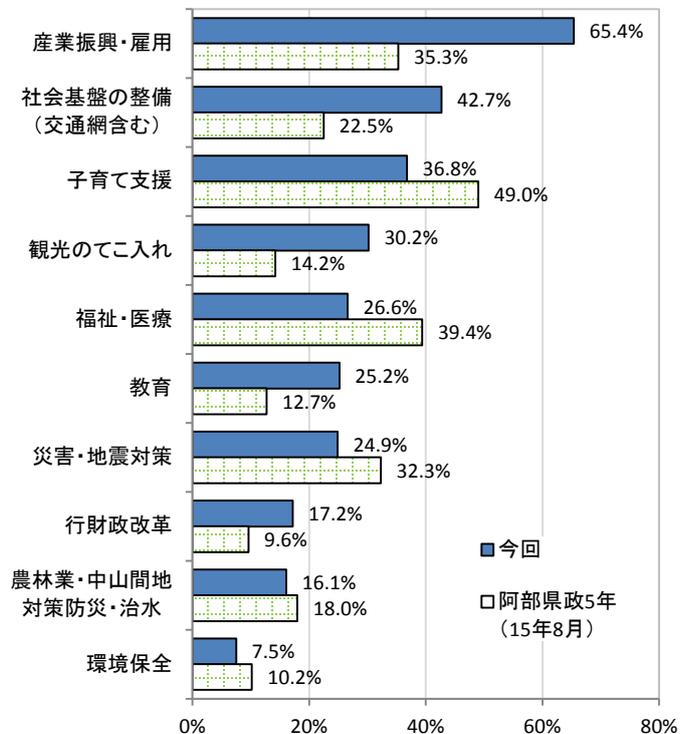
## 県に力を入れてほしい政策

## 「産業振興・雇用」トップ

阿部県政に力を入れてほしい政策（3つ以内）は「産業振興と雇用」65%、「社会基盤の整備（交通網含む）」43%、「子育て支援」37%が上位3項目で、「観光のてこ入れ」30%、「福祉・医療」27%、「教育」と「災害・地震対策」が25%で続く。社長、首長、団体トップによる大きな差異はなく、要望はほぼ共通している。

同じ質問・選択肢で尋ねた「阿部県政5年」県民調査では、「子育て支援」49%、「福祉・医療」39%、「産業振興・雇用」35%。一般県民は「子育て支援」への要望が強く、信州のトップ層の意識とは違いが見られる。

◆力を入れてほしい施策



## 阿部県政5年の評価

## 「医師不足」「外郭団体見直し」に厳しく

阿部県政5年の政策評価を13年調査と同じ9項目で聞いた。全体で6項目は「評価する」が過半数、3項目は「評価しない」が半数を超える。

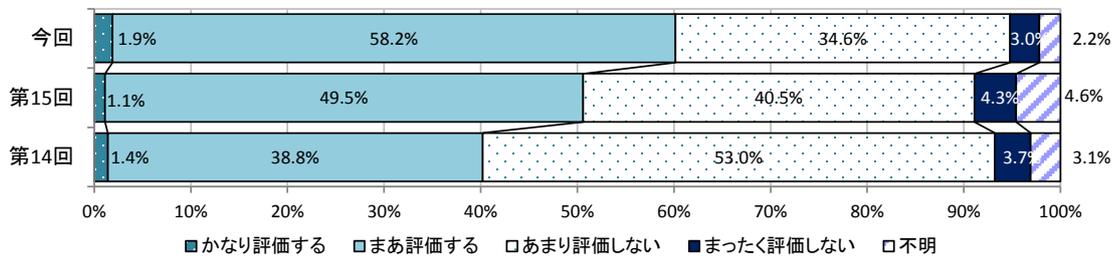
評価が高い政策は「観光の振興」(77%)、「健康・福祉対策」(70%)「財政の立て直し」(62%)で前回よりややアップしている。

評価が低いのは「医師不足対策」(41%)、「外郭団体や現地機関の見直し」(42%)「路線バスなどの公共交通対策」(44%)で、これも前回と共通している。

### A 教育再生

「評価する」が全体で60%と13年調査より9ポイント増、とりわけ首長は48%から今回75%に27ポイントもアップした。2年間の教育政策が市町村レベルで効果を挙げていると言えそうだ。ただ社長はなお4割が評価していない。

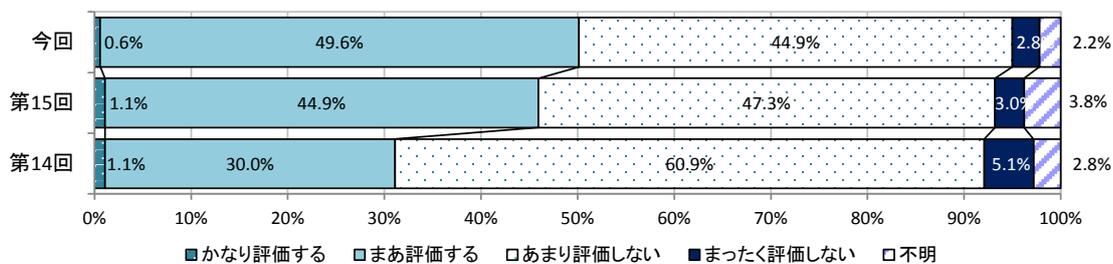
#### A 教育再生



### B 景気のでこ入れ・雇用の確保

「評価する」が全体では50.2%と、本調査で初めて半数を超えた。ただ社長は「評価する」45%、「評価しない」が52%となお対策が不十分との認識を示している。

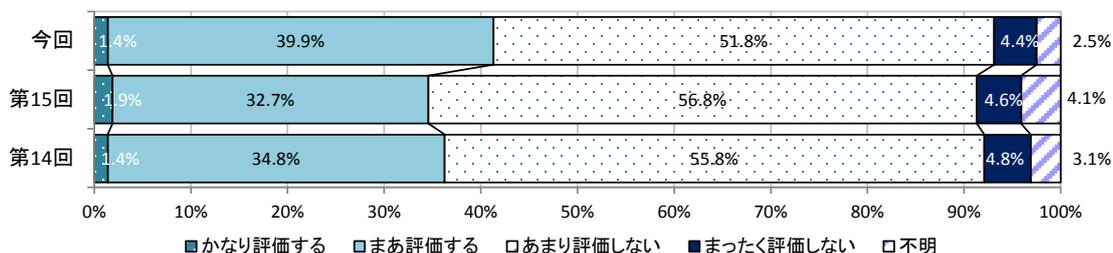
#### B 景気のでこ入れ・雇用の確保



### C 医師不足対策

いつも評価が低い医師不足対策は、今回も「評価しない」が56%で、「評価する」の41%を15ポイント上回る。これについては社長と首長が共通認識で、団体トップだけ評価が高い。首長の評価は低下傾向で、市町村の厳しい状況がうかがえる。

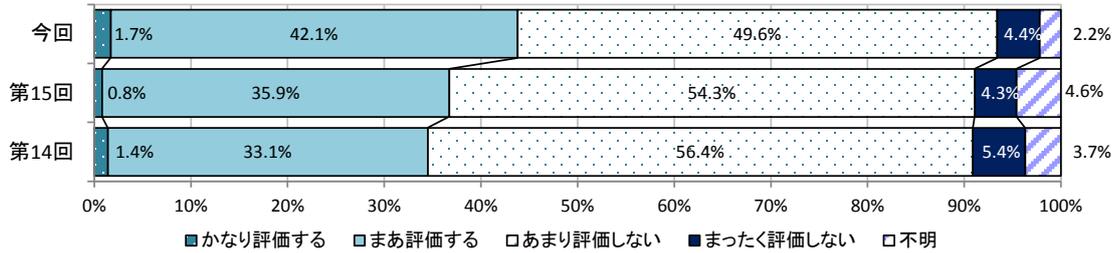
#### C 医師不足対策



## D 路線バスなどの公共交通対策

13年調査よりやや評価が上がったものの44%にとどまる。首長と団体トップは過半数が評価、一方社長は「評価しない」が58%と対照的だ。

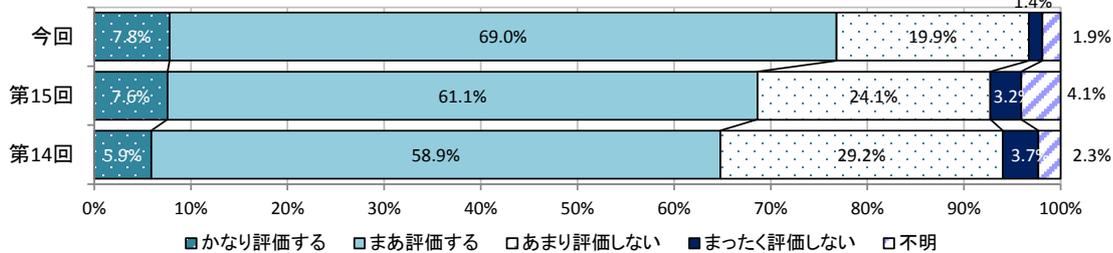
### D 路線バスなどの公共交通対策



## E 観光の振興

「かなり評価する」8%、「まあ評価する」69%を合わせ77%と、尋ねた9項目の中で最高の評価だ。社長72%、首長94%、団体83%といずれも高い評価で、13年調査より伸びている。

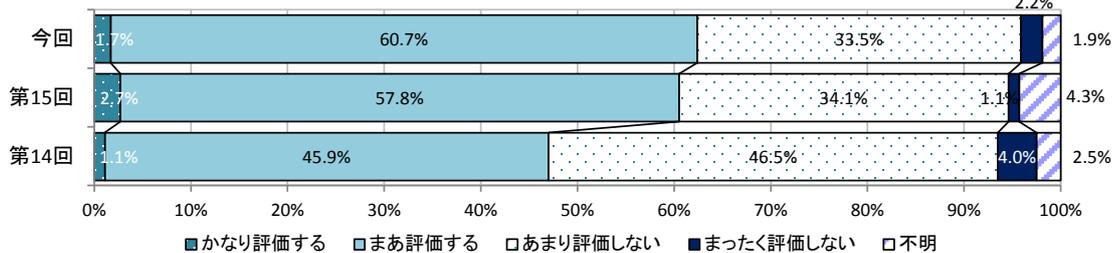
### E 観光の振興



## F 財政の立て直し

調査のたびに評価を伸ばし今回は62%。とりわけ首長は84%が評価している。社長は57%が評価しているものの、「評価しない」も41%と多い。

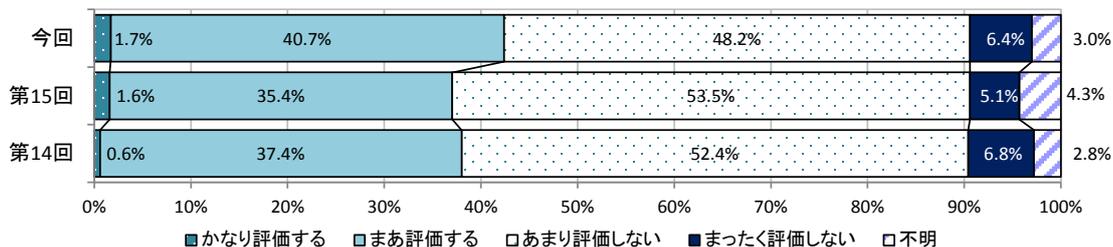
### F 財政の立て直し



## G 外郭団体や現地機関の見直し

評価が13年調査より微増したものの、相変わらず低い42%。社長38%、首長54%、団体65%と官民により開きがある。

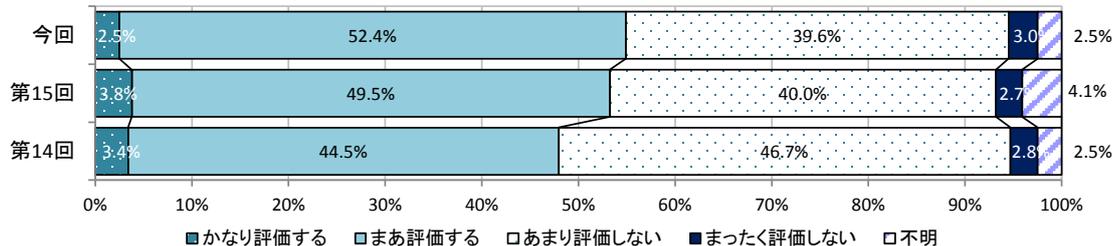
### G 外郭団体や現地機関の見直し



## H 地球温暖化対策・自然エネルギー普及

「評価する」が全体で前回とほぼ同じ 55%。首長が 84%、団体が 78%の評価に対し社長は 45%と半数に達しない。また企業でも製造業の評価が低い。

### H 地球温暖化対策・自然エネルギー普及

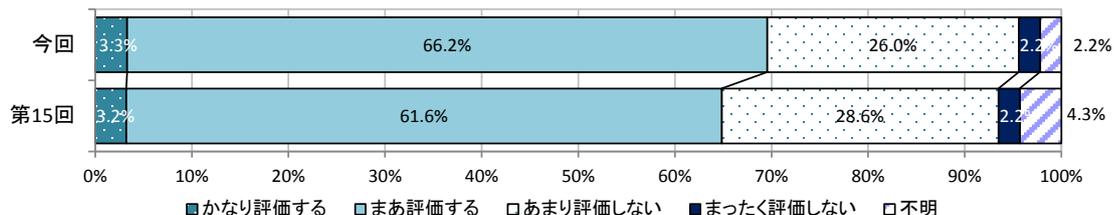


## I 健康・福祉対策

前回に引き続き聞いた健康・福祉対策は「評価する」が全体で70%と5ポイントアップした。首長は93%、団体74%、社長が63%の評価といずれも高い。松本市は「健康寿命延伸都市」の先進的な取り組みを展開しているが、県の健康長寿プロジェクトなども支持されているようだ。

日本総合研究所などが発表している「全47都道府県幸福度ランキング」（2014年版）の健康分野で、長野県は1位を維持している。

### I 健康・福祉対策



## 新幹線と長野県の発展

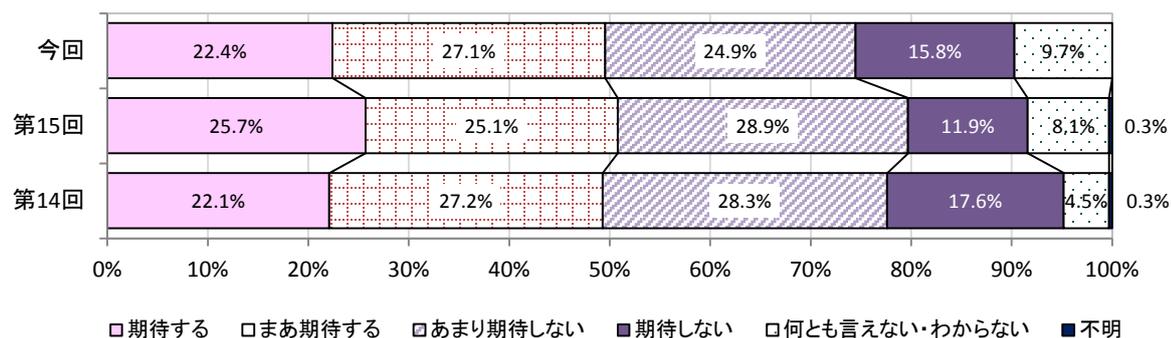
## リニアへの期待感5割

2027年開業予定のリニア中央新幹線と今年3月に金沢まで延伸した北陸新幹線（長野経由）について、期待感と観光対策を聞いた。

### A リニア中央新幹線

「期待する」22.4%、「まあ期待する」27.1%を合わせ49.5%と、期待感は13年、12年調査とほぼ同じだった。首長が68.1%と高いのに対して、社長45.0%、団体47.8%と落差が目立つ。社長でも製造業、小規模企業ほど期待感が低い。

#### A リニア中央新幹線について



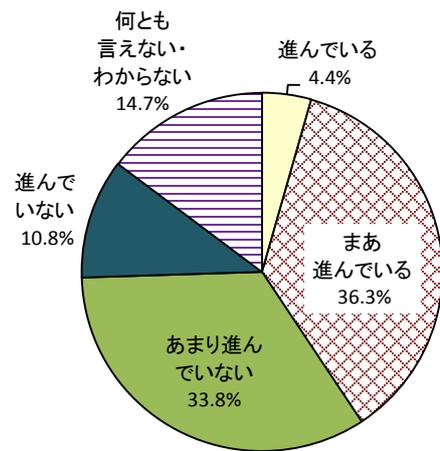
## B 北陸新幹線

北陸新幹線については、金沢延伸に伴う観光対策の進展状況を聞いた。「進んでいる」4.4%、「まあ進んでいる」36.3%で肯定的な評価はほぼ4割にとどまる。「あまり進んでいない」33.8%、「進んでいない」10.8%と否定的な評価も4割半ばで、「何とも言えない・わからない」が14.7%となっている。

社長、首長、団体とも大きな差異はなく、観光対策がなお課題であることを裏付ける。

「阿部県政5年」県民調査でも同じ質問で聞いたが、「進んでいる」5.5%、「まあ進んでいる」30.3%、「あまり進んでいない」37.4%、「進んでいない」9.5%、「何とも言えない・わからない」17.2%であり、一般県民と信州のトップの認識に変わりないようだ。

◆北陸新幹線の観光対策について



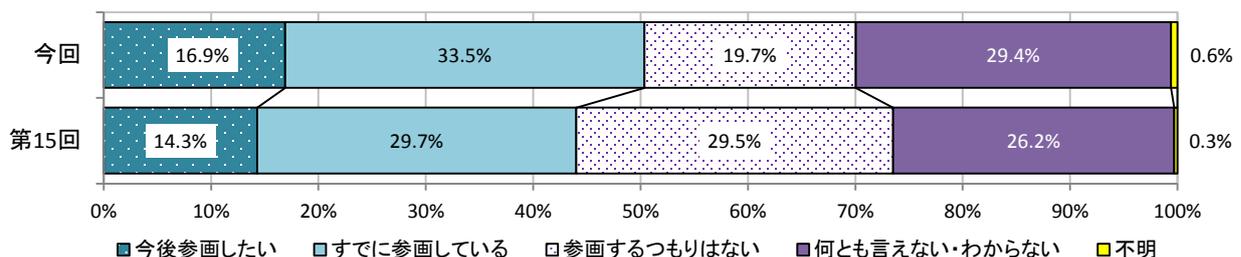
## プロスポーツへの支援

## 「参画」と「参画したい」を合わせ5割に

元気な信州づくりや地域活性化のために、県内にあるサッカー、野球、バスケのプロスポーツに参画や協力（出資や人材派遣）の意欲があるかを聞いた。

「既に参画している」33.5%、「今後参画したい」16.9%を合わせ、参画に意欲を示しているトップが5割を超えた。「既に参画」は社長33.1%、首長27.5%で団体は56.5%。

2年前の前回調査に比べ、「既に参画」「今後参画したい」とも約3ポイント伸びている。松本山雅FCのJ1昇格やAC長野パルセイロ・レディースの活躍で、プロスポーツ支援の意欲が高まっていることがうかがえる。



## 安倍政権について

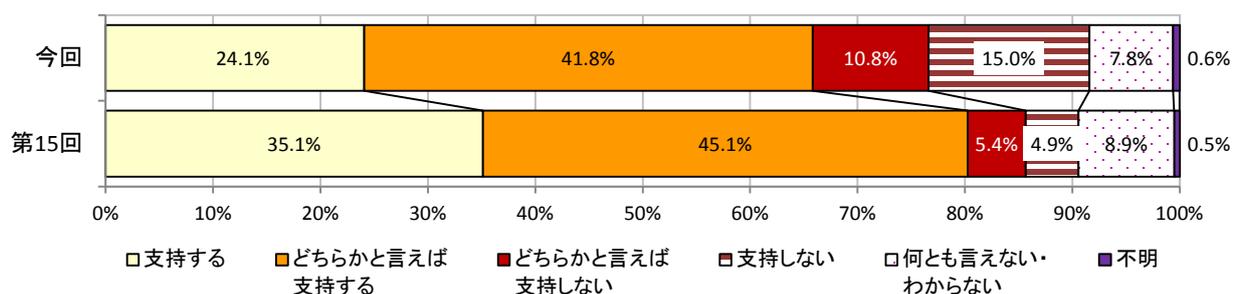
(問9～15)

### 安倍内閣の支持率 全体で 66%

安倍内閣を「支持する」24.1%、「どちらかと言えば支持する」41.8%を合わせ支持率は65.9%。2年前の調査は、自民党が政権復帰してほぼ1年の第二次安倍内閣時代で支持率は80.2%と高率だった。それに比べると14ポイント余下げた。

支持率は社長が全体で68.4%、首長63.8%、団体43.5%。

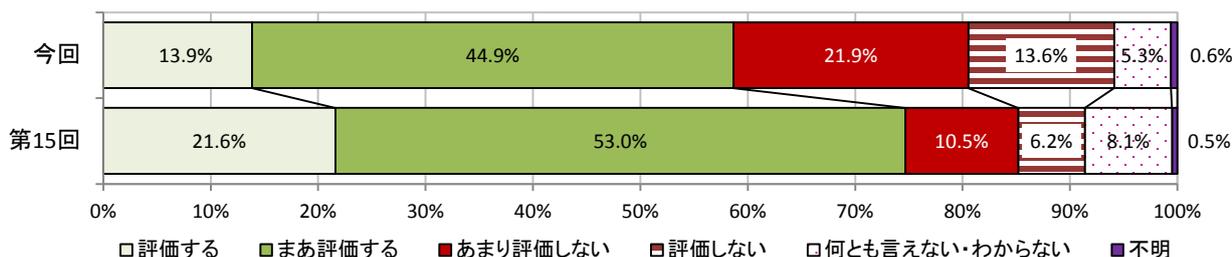
また支持政党別で自民党に次いで多い無党派層は支持、不支持が4割前後で拮抗している。



(注) 協会が「阿部県政5年」で聞いた一般県民の安倍内閣支持率は、全体で46.9%、不支持が49.7%で、県内リーダー層とはかなり差がある。

### アベノミクスの評価 社長は62%、2年前よりダウン

安倍首相の経済政策「アベノミクス」を「評価する」14%、「まあ評価する」45%で、肯定的な人はほぼ6割だ。これも2年前調査と比べると15ポイントのダウンとなった。前回調査との比較では社長75→62%、首長80→55%、団体59→35%と、今回は三者とも大きく下げている。



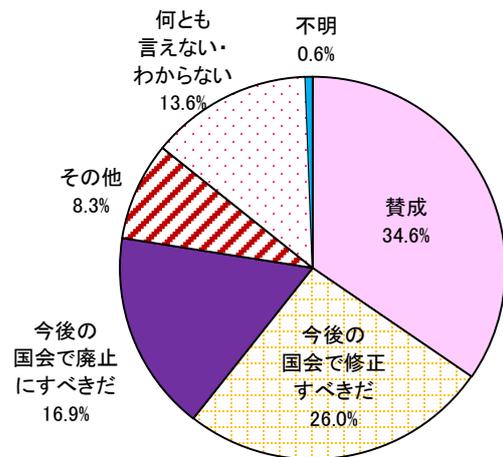
## 安全保障関連法の成立

「賛成」35%、「今後修正を」26%

通常国会の最大の焦点で9月に成立した、集団的自衛権行使を認める安全保障関連法についてリーダー層の賛否を聞いた。

「賛成」が最も多い35%、「今後の国会で修正すべきだ」26%、「今後の国会で廃止すべきだ」17%、「何とも言えない・わからない」14%で判断が割れた印象だ。

首長は「賛成」と「廃止」が各13%で少数、「今後の国会で修正すべきだ」が30%、「その他」と「何とも言えない・わからない」が22%と慎重さが目立つ。

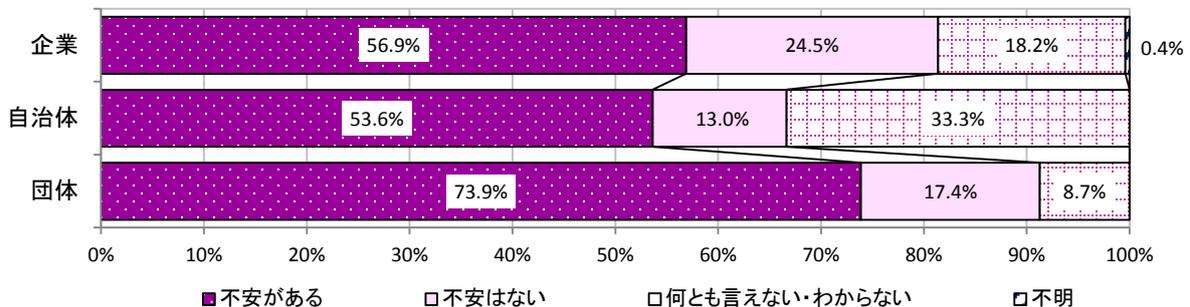


## マイナンバー制度

「不安がある」6割近く

通常国会で改正マイナンバー法が成立し、16年1月から運用がスタートすることに「不安がある」が57%、「不安はない」22%、「何とも言えない・わからない」21%だった。社長、首長、団体とも不安は過半数に上る。とりわけ運用にかかわる自治体首長の「不安はない」が、13%に過ぎないのは気がかりだ。

◆組織の種類では



## 消費増税に伴う軽減税率

「導入すべきだ」68%

2017年4月から消費税が10%に引き上げられることにあたり、軽減税率を導入することの是非を尋ねた。「導入すべきだ」が68%と大勢で、「導入すべきではない」は26%だった。首長は80%が「導入すべきだ」と答えている。一方、社長は「導入すべきではない」が30%と高めだ。

